第6回 第9章 (工事原価の部門別計算2)

本日のテーマ

- ① 部門別予定配賦の意義 いろいろ書いているが、結局は責任会計の考え方が色濃く出ている
- ② 試験ではほとんど問われていない
- ③ ABC (活動基準原価計算)を確認しよう 設例 8-3
- ④ 1級論点:特有の部門別計算
 - (1)補助部門の施工部門化
 - (2)原価管理部門費の直接配賦

① 部門別予定配賦の意義

いろいろ書いているが、結局は責任会計の考え方が色濃く出ている

1. より正確&妥当な工事原価の算定

機械中心の作業部門では、機械のレンタル料をはじめとする間接費は機械作業時間で配賦が、人手中心の作業部門では直接作業時間での配賦がより正確になるでしょう。(部門を別会社と考えれば理解できるはず)

2. 各部門の責任をしっかりと押さえる

動力部門で使っている駆動装置のレンタル料が 1,000 万だったら、この固定費は全額配賦しないと動力部門で不利差異(操業度差異)が出る。でも動力部門がダラダラして予算差異を製造部門が負担したら製造部門が怒る。ならば、どのような配賦方法が(責任の所在を明らかに=改善)につながるか。それを考えよう。

イ:実際配賦は?

動力部門がダラダラして予算差異を製造部門が負担したら製造部門が怒るのでダメ

口:予定配賦は?

製造部が稼働しなかったのに、駆動装置の操業度差異を動力部門がかぶると、動力部門が怒るのでダメ

ハ:結論→固定費は全額・変動費は予定配賦でいこう(予算許容額配賦)

このあたりをより詳しく確認したい方は、日商簿記 1 級フリーテキスト講座の「部門別計算 2 (約 30 分)」を視聴してください。

<設例 9-4 を解いてみよう>

この設問では、ロの予定配賦がとられている(建設業1級ではここまででOK)

② 建設業では、現場発生経費のほとんどが直接費になるので製造業的な考え方はそぐわないケースが多いから、試験ではほとんど問われていない

③ ABC (活動基準原価計算)を確認しよう (理論問題の可能性が高い)

建設業では、現場での経費が多いので間接費の配賦は製造業よりも要求されにくい

ITや技術の進化により、現場以外で工事をサポートできる環境が増えてきた

そこで、現場での作業時間などで間接費を配賦すると(より)正しい原価計算ができなくなり、結果的に利益管理が難しくなる

そこで、現場をサポートする活動にかかわる経費(間接費)を活動毎に配賦する考え 方が出てきた

★活動基準原価計算の仕組み

A工事(70時間) 直接費 500,000

B工事(30時間) 直接費 400,000

間接費合計 300,000 <福利厚生費 100,000

<仮設経費 100,000

<工場電気代 100,000

間接費にかかる活動

- <段取活動 150,000 円→段取り回数(A5:B5)
- <運搬活動 100,000 円→運搬回数 (A7: B3)
- <検査活動 50,000 円→検査時間 (A4: B6)

時間基準での間接費配賦と工事原価総額

A工事 210,000 円→総額 710,000 円

B工事 90,000 円→総額 490,000 円

活動基準での間接費配賦と工事原価総額

A工事 165,000 円→665,000 円

B工事 135,000 円→535,000 円

<設例 8-3 を講座で解説します

- ④ 1級論点:特有の部門別計算(他のテキストでは扱われていません) この論点の出題可能性は低いでしょう。複数基準配賦法の計算の確認くらいでいいでしょう。
 - ★補助部門の施工部門化 設例 9-3 で複数基準配賦法を理解しよう

<マトメ>

設例 9・1

減価償却費→面積、福利厚生費→従業員数・労務費、固定資産税→面積 材料保管費→材料費・使用面積、電力量→電灯ならば数、面積

9.2

- ①直接製造している部門にだけ配賦する
- ②他部門へ用役提供の多い部門から順次他の部門へ配賦する
- ③補助部門相互間の用役提供も考慮して配賦する。簡便法と連立方程式法がある。

設例 9.3 省略

設例 9.4 (連立方程式法)

	47 工事	48 工事	X	Y	
			243,800	149,200	
X	0.4 x	0.4 x		0.2 x	
Y	0.5y	0.4y	0.1y		
合計			X	У	

x = 243,800 + 0.1 y

10 x = 2,438,000 + y

< y = -2,438,000 + 10x

< y = 149,200 + 0.2 x

0 = -2,587,200 + 9.8 x

x = 264,000

y = 202,000

47 工事→206,600

48 工事→186,400

設例 9.5

<予定配賦率> 変動費@1,860 固定費@2,740 合計@4,600

<配賦額>

 $477 \rightarrow 409,400$

 $478 \rightarrow 929,200$

 $479 \rightarrow 786,600$

合計 2,125,200

配賦差異→△11,960 操業度差異→△10,960 予算差異→△1,000